

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,317	51,721
営業債権及びその他の債権	427,279	419,593
棚卸資産	160,319	181,925
未収法人所得税等	37,308	5,760
その他の金融資産	7,025	6,996
その他の流動資産	25,324	36,321
流動資産合計	714,576	702,317
非流動資産		
有形固定資産	689,985	718,242
のれん及び無形資産	1,428,543	1,404,794
持分法で会計処理されている投資	8,668	8,728
その他の金融資産	184,533	180,461
繰延税金資産	16,300	18,155
確定給付資産	19,282	18,550
その他の非流動資産	17,424	25,485
非流動資産合計	2,364,738	2,374,416
資産合計	3,079,315	3,076,734

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	416,842	427,029
社債及び借入金	262,620	442,327
未払法人所得税等	39,624	34,943
引当金	17,655	13,764
その他の金融負債	62,027	38,927
その他の流動負債	140,821	132,485
流動負債合計	939,591	1,089,477
非流動負債		
社債及び借入金	764,768	586,023
確定給付負債	25,517	25,609
繰延税金負債	137,277	132,341
その他の金融負債	59,776	98,464
その他の非流動負債	2,736	2,634
非流動負債合計	990,076	845,072
負債合計	1,929,668	1,934,550
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,128	119,156
利益剰余金	821,120	858,468
自己株式	△76,997	△77,011
その他の資本の構成要素	100,637	56,035
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,146,420	1,139,180
非支配持分	3,227	3,004
資本合計	1,149,647	1,142,184
負債及び資本合計	3,079,315	3,076,734

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	1,005,064	983,832
売上原価	△618,019	△604,989
売上総利益	387,044	378,843
販売費及び一般管理費	△298,839	△289,249
その他の営業収益	2,710	2,433
その他の営業費用	△3,005	△3,561
営業利益	87,909	88,465
金融収益	4,244	6,483
金融費用	△6,374	△8,051
持分法による投資損益	397	489
持分法で会計処理されている投資の売却損	△901	—
税引前四半期利益	85,275	87,387
法人所得税費用	△25,042	△25,708
四半期利益	60,233	61,678
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	60,378	61,538
非支配持分	△145	140
合計	60,233	61,678
基本的1株当たり四半期利益(円)	131.80	134.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	131.80	134.33

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	60,233	61,678
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	3,974	1,004
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,201	1,194
ヘッジコスト	△409	604
在外営業活動体の換算差額	△82,732	△44,664
持分法適用会社に対する持分相当額	2,556	△130
その他の包括利益合計	△75,409	△41,992
四半期包括利益合計	△15,176	19,686
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△15,733	19,747
非支配持分	557	△61

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			60,378				
その他の包括利益					3,974		1,071
四半期包括利益合計	—	—	60,378	—	3,974	—	1,071
非金融資産等への振替							271
所有者との取引							
剰余金の配当			△20,615				
自己株式の取得				△240			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		51					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			995		△995		
その他の増減							
所有者からの抛出及び所有者への分配合計	—	51	△19,619	△240	△995	—	—
所有者との取引合計	—	51	△19,619	△240	△995	—	—
2018年6月30日現在の残高	182,531	119,103	753,905	△76,987	74,365	—	717

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		60,378	△145	60,233
その他の包括利益	△409	△84,188	△79,552	3,440	△76,112	702	△75,409
四半期包括利益合計	△409	△84,188	△79,552	3,440	△15,733	557	△15,176
非金融資産等への振替			271		271		271
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△20,615	△463	△21,079
自己株式の取得			—		△240		△240
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		51		51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△995		—		—
その他の増減			—		—	△22	△22
所有者からの抛出及び所有者への分配合計	—	—	△995	—	△20,804	△4,901	△25,706
所有者との取引合計	—	—	△995	—	△20,804	△4,901	△25,706
2018年6月30日現在の残高	△1,589	56,821	130,315	—	1,108,868	3,268	1,112,136

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	—	△641
会計方針の変更による累積的影響額			△1,993				
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	819,126	△76,997	53,015	—	△641
四半期包括利益							
四半期利益			61,538				
その他の包括利益					1,004		1,163
四半期包括利益合計	—	—	61,538	—	1,004	—	1,163
非金融資産等への振替							△271
所有者との取引							
剰余金の配当			△24,736				
自己株式の取得				△14			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		27					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,540		△2,540		
その他の増減							
所有者からの抛却及び所有者への分配合計	—	27	△22,195	△13	△2,540	—	—
所有者との取引合計	—	27	△22,195	△13	△2,540	—	—
2019年6月30日現在の残高	182,531	119,156	858,468	△77,011	51,478	—	251

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額			—		△1,993		△1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益							
四半期利益			—		61,538	140	61,678
その他の包括利益	604	△44,563	△41,790		△41,790	△201	△41,992
四半期包括利益合計	604	△44,563	△41,790	—	19,747	△61	19,686
非金融資産等への振替			△271		△271		△271
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△24,736	△161	△24,897
自己株式の取得			—		△14		△14
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—		—
連結範囲の変動			—		—		—
株式報酬取引			—		27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,540		—		—
その他の増減			—		—		—
所有者からの抛却及び所有者への分配合計	—	—	△2,540	—	△24,722	△161	△24,883
所有者との取引合計	—	—	△2,540	—	△24,722	△161	△24,883
2019年6月30日現在の残高	△1,234	5,540	56,035	—	1,139,180	3,004	1,142,184

## (4) 要約四半期連結財務諸表注記

## (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しております。

## (i) 借手としてのリース

同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。当第2四半期連結会計期間において当社グループは比較情報の修正再表示は行わず、同基準適用の累積的影響は2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識されます。

また、当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しております。

従来、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。

使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しました。

- リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- リース負債の測定時に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

加えて当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- 残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

## (ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理しています。

同基準では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると結論しました。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しています。

## (iii) 要約四半期連結財務諸表への影響

同基準の適用により、当第2四半期連結会計期間の期末における資産合計は42,923百万円増加し、負債合計は45,239百万円増加しております。また当第2四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、Anheuser-Busch InBev SA/NVグループ（以下、「AB InBev社」といいます。）が豪州で保有する全事業（以下、「CUB事業」といいます。）の取得についてAB InBev社と合意に達し、2019年7月19日付けで、株式売買契約（以下、「本件取引」といいます。）を締結しました。

## (1) 本件取引の目的

当社は、本年から施行している新グループ理念“Asahi Group Philosophy（以下、「AGP」といいます。）”において、「高付加価値ブランドを核として成長する“グローバルな価値創造企業”を目指す”ことをビジョンに掲げています。またAGPに基づいて更新した『中期経営方針』において、国際事業では、プレミアム化の推進とクロスセルの拡大展開を軸として、グループの持続的成長を牽引することを目指しています。

本件取引は、こうした戦略の一環であり、AB InBev社が保有する豪州のビール・サイダー事業（「Carlton」「Great Northern」をはじめとする有力ブランドの知的財産権を含む）を取得することにより、日本、欧州、豪州の3極を核としたゆるぎないグローバルプラットフォームの構築を目指します。

当社は、持続的な経済成長が続く豪州において、2009年以降、事業取得を推進してきており、飲料事業に加えて、酒類事業ではグローバルプレミアムブランドと位置付ける「Asahi Super Dry」「Peroni」「Pilsner Urquell」などを展開しています。今後は、CUB事業の広範なディストリビューションネットワークを取得できることに加えて、同等の売上規模である既存の豪州事業との組み合わせにより、調達などでスケールメリットを享受することが可能となります。また、グローバルなタレントマネジメントを拡大することにより、人材面における経営資源の高度化をさらに推進していく方針です。

これまで培ってきた3拠点のブランドや人材などの「強み」を融合していくことで、“グローバルな価値創造企業”として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

## (2) 本件取引の概要

当社が締結した対象事業の買収に関する株式売買契約の概要は次のとおりです。

- ① 契約当事者：（売主）AB InBev社、（買主）当社もしくは当社の100%子会社
- ② 売買対象の株式及び資産：AB InBev社が保有する豪州におけるビール・サイダー事業及びその他関連事業を構成する会社群の全株式、「Carlton」、「Great Northern」等のすべてのCUB事業のブランド（商標権）を含む知的財産権、豪州におけるAB InBev社ブランドの永久販売権及び一部AB InBev社ブランドのライセンス製造権、並びにその他関連資産
- ③ 取得価格：160億豪ドル（キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース）（約1兆2096億円<sup>※1</sup>）  
 $\text{※1：1豪ドル}=75.6\text{円で換算（7月18日現在）}$
- ④ 本件買収実行のための先行条件：当社が対象事業の買主として豪州競争法当局及び、豪州外国投資審査委員会から承認されること

## (3) 対象事業の概要

①名称	CUB Pty Ltd
②所在地	メルボルン、豪州
③事業内容	ビール・サイダーの製造販売

※本件の譲受対象（予定）事業は、本契約締結日現在で123社から構成されますが、事業概要については、代表的な企業1社についてのみ記載致します。

## (4) 主なスケジュール

クロージングまでの今後のスケジュールの概要は次のとおりです。

①AB InBev社との間で株式売買契約を締結	2019年7月19日
②売買実行のための先行条件充足後クロージング実行	2020年第1四半期中（予定）

## (5) ファイナンス・プラン

本件取引に当たりブリッジローンにて約1兆2,000億円を調達する予定です。取引成立後、早期に財務健全性の回復を図り、格付の現状維持を目指すとともに、リファイナンス・リスクを最小化するために、本件取引に係るブリッジローン約1兆2,000億円のパーマネント化に当たり、格付上の資本性評価額3,000億円相当の調達、残額については負債性資金による調達を検討します。それに伴い、2019年7月19日に、普通株式に係る発行登録（上限2,000億円）を行っています。



(6) 業績への影響

クロージングの実行は2020年第1四半期中を予定しているため、本件の企業結合における2019年12月期の個別業績及び連結業績への影響はありません。本年内に本件クロージングを実行した場合の業績への影響は現時点では確定していません。